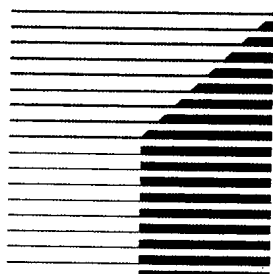


現代簿記論入門

亜細亜大学教授

碓氷悟史編著



中央経済社

《編著者紹介》

碓氷 悟史

現在、亜細亜大学経営学部教授

(著書) 「資本」同文館

「財務諸表論」全経出版会

「体系財務諸表論理論演習」全経出版会

(編著) 「現代会計学入門」中央経済社

(共著) 「体系財務諸表作成と監査」同文館

「組織的監査の理論と実務」同文館

「商法監査の実務」中央経済社

「現代簿記概説」創成社

「社会福祉法人会計」日本経営出版会

他多数

編著者との
了解により
検印省略

現代簿記論入門

昭和57年4月15日 第1版発行

編著者 うす い さと し
碓氷 悟史

発行者 渡辺 正一

発行所 (株) 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話 (293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振替口座・東京 0-8432

印刷／三栄印刷

製本／関川製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

4621

ISBN4-481-03591-9 C2034

執 筆 分 担

第1部 碓氷 悟 史 (亜細亜大学)

第2部 菊 谷 正 人 (亜細亜大学)

(うち、第5章§2, §6および§10は、碓氷
担当執筆)

第3部 鈴 木 豊 (城西大学)

(うち、第7章§2, §3, §6, §10, §12
および第9章は、碓氷担当執筆、第10章は
菊谷担当執筆)

まえがき

激動する経済社会の中で、いまほど会計の役割が重要視されていることもないであろう。会計の組織的な記録用具が簿記である。簿記の基本的原理は複式簿記の原理とその構造にある。本書では簿記は会計の記録としての用具であるから、会計に包含され、会計の一部分であり、全体としての会計とその一部分としての簿記の関係としてとらえている。簿記を会計学の入門的なものと考え、会計理論の基礎的知識を習得しながら簿記を理解するという考え方で構成している。

本書は、特に複式簿記の基礎的構造を従来とは異なったアプローチでとらえている。それは、本書が簿記をはじめて学ぶ人々のために、かつ国家試験等の受験に役立つように意図しているからである。簿記は会計学の一部分であるという考え方から、会計学の基礎的知識に触れながら、複式簿記の原理を企業の経済活動に密着させて理解しうよう構成し、記録方法も3段階式勘定記入法則で説明している点など新しい手法を試みている。

また、簿記をはじめて学ぶ人々および国家試験等の受験者の自習の目安となるよう本書を3部の構成としている。第1部「簿記の基礎構造」では、前述した特徴を生かしながら複式簿記の原理と構造および会計学の基礎的知識が習得できるようにした。

それは、第1章「会計の意味と領域」、第2章「簿記の目的、歴史および組織とその前提」、第3章「複式簿記原理と構造」および第4章「簿記手続の一巡(その1)」からなる。第1部の練習問題が十分に解答しうようになれば、その目安として、たとえば、日本商工会議所の検定試験の4級に合格できると考えてよい。

第2部「基礎研究編」では、基本的な取引の処理方法を中心として簿記一巡

2 ま え が き

の手続を理解するうえで重要な8桁精算表が作成できるよう工夫している。それは、第5章「諸取引の処理」および第6章「決算、その手続と簿記一巡の手続（その2）」からなる。第2部の練習問題が十分に解答できるようになれば、日商検定試験の3級に合格できると考えてよい。

第3部「応用研究編」では、上級簿記の内容を意図して、各種取引の高度な処理方法を中心として執筆している。それは、第7章「諸取引の処理」、第8章「簿記一巡の手続（その3）」、第9章「帳簿組織」、第10章「本支店会計」からなるが、紙幅の関係で、残念ながら連結会計や工業簿記等を割愛しなければならなかった。しかし、その内容は、日商検定試験の1級および2級を目安としている。

本書は、学習書、自習書としての構成から3段階に構成している。第1部「簿記の基礎構造」の特徴と併せて本書がいささかでも簿記の理解に参考となれば著者の望外の喜びである。

なお、本書を上梓するにあたっては、中央経済社の長田光雄氏に一方ならぬ御骨折を頂いた。心から感謝し、序とする。

1982年3月

編 著 者 記

目 次

第1部 簿記の基礎構造

第1章 会計の意味と領域	3
§1 会計とは	3
§2 会計の意味と領域	4
§3 簿記の記録対象	5
1 財務活動	5
2 購買活動	5
3 製造（生産）活動	6
4 販売活動	6
第2章 簿記の目的，歴史および組織とその前提	7
§1 簿記とは	7
§2 会計の歴史と簿記	7
§3 簿記の目的と役立ち	9
§4 簿記組織とその種類	9
1 単式簿記と複式簿記	9
2 営利簿記と非営利簿記	10
3 業種別簿記	10
4 企業形態による簿記形態	10
§5 複式簿記の基礎的前提	10
1 計算の場所的範囲は	11
2 測定すなわち計算の尺度は	11
3 計算期間は	12

2 目 次

第3章 複式簿記原理と構造	13
§1 企業の経済活動の二面的観察と企業総資本の循環運動	13
§2 企業資本の形態と簿記の基礎概念	17
1 企業資本の用途面	17
2 源泉面	19
§3 借方と貸方の意味	20
§4 貸借対照表等式と貸借複記の原則	21
§5 取引と準取引	24
1 取引の範囲	24
2 取引の種類	25
§6 勘定、勘定単位の分解と細分化および勘定記入の法則	27
1 勘定	28
2 勘定計算の総括	28
3 損益の状態のとらえ方	29
4 損益の確認と財産の状態のとらえ方	30
5 勘定記入の法則	31
練習問題	38
第4章 簿記手続の一巡（その1）	43
§1 会計帳簿とその種類	44
1 主要簿	44
2 補助簿	46
3 帳簿記帳の注意事項	47
§2 仕訳帳の記入と元帳への転記	48
1 仕訳と仕訳帳	48
2 元帳と元帳への転記	52
§3 試算表、複式簿記構造および精算表	56
1 試算表	56
2 試算表の種類	57
3 精算表	63

§ 4 決算と決算手続	65
1 決算の意義	65
2 損益の状態の計算と損益勘定	66
3 純損益の処理	69
4 財産の状態の計算	71
練習問題	76

第2部 基礎研究編

第5章 諸取引の処理	81
------------------	----

§ 1 現金・預金	81
1 現金	81
2 当座預金	83
3 その他の預金	86
§ 2 商 品	86
1 商品取引の勘定処理法	87
2 棚卸計算法の処理（いわゆる3分法）について	90
3 商品の取得原価	97
4 商品の仕入返品（戻し）・仕入値引と売上返品（戻り）・ 売上値引	97
5 仕入帳・売上帳および商品有高帳	98
6 商品売買損益の算定	101
§ 3 売掛金と買掛金	103
1 掛取引と人名勘定	103
2 売掛金元帳と買掛金元帳	105
§ 4 その他の債権・債務	106
1 未収金と未払金	106
2 前渡（払）金と前受金	107
3 貸付金と借入金	107
4 立替金と預り金	108
5 仮払金と仮受金	108
6 商 品 券	109

4 目 次

§5 手 形	109
1 基本的な仕訳処理	109
2 手形の裏書、割引および不渡り	114
3 受取手形記入帳と支払手形記入帳	116
4 金 融 手 形	117
§6 貸倒れと貸倒引当金	117
1 貸倒損失と償却債権取立益	117
2 貸倒引当損	118
3 差額調整法による回収不能見込額の計上	118
§7 有 価 証 券	119
1 有価証券の売買	119
2 有価証券評価損の計上	119
§8 固 定 資 産	120
1 固定資産の取得	120
2 減 価 償 却	121
3 固定資産の売却	122
§9 資本金と引出金	123
1 資 本 金	123
2 引 出 金	123
§10 費用・収益の繰延と見越計算	124
1 繰延収益（前受収益）と繰延費用（前払費用）	124
2 見越収益（未収収益）と見越費用（未払費用）	125
3 その他の修正	126
練習問題	126
第6章 決算，その手続と簿記一巡の手続（その2）	134
§1 決算の意義	134
§2 決 算 手 続	135
§3 決算修正事項	135
§4 8桁精算表	141

§ 5 経過勘定を含む 8 桁精算表	142
§ 6 財務諸表の作成	145
練習問題	146

第 3 部 応 用 研 究 編

第 7 章 諸取引の処理	151
§ 1 現金預金の取引処理	151
1 自己振出小切手の受入	151
2 先日付小切手	151
3 小切手の不渡り	151
4 銀行勘定調整表	152
§ 2 商品の取引処理	154
1 総記法による勘定処理方法	154
2 仕入諸掛費の処理	156
3 売上割引および仕入割引	157
4 商品有高帳の記入	157
5 期末棚卸商品の評価	159
6 売価還元法	163
7 基準棚卸法	163
8 最終仕入原価法	166
§ 3 特殊商品売買の取引処理	168
1 割 賦 販 売	168
2 委 託 販 売	172
3 試 用 販 売	174
4 未着商品販売	175
§ 4 手形の取引処理	177
1 手形の更改	177
2 手形の裏書および割引と偶発債務処理	177
3 荷為替手形	180
4 不渡手形と裏書譲渡手形の不渡	182

6 目 次

5	金 融 手 形	184
6	その他の手形	185
§ 5	その他の債権, 債務の取引処理	186
1	偶 発 債 務	186
2	未 払 税 金	187
3	未決算勘定	188
4	経 過 勘 定	188
§ 6	貸倒の処理	188
1	貸倒引当損の考え方	188
2	差額調整法と洗替法	189
3	直接処理法と間接処理法	189
4	償却債権取立益の処理	190
5	貸倒引当金の貸借対照表の表示方法	191
§ 7	有価証券の取引処理	191
1	有価証券の貸付, 借入, 担保差入および預り	191
2	公社債の端数利息の処理	192
3	低価法および強制低価法の処理	194
§ 8	固定資産の取引と減価償却	195
1	資本的支出と収益的支出	195
2	建設仮勘定	196
3	減 価 償 却	196
4	圧 縮 記 帳	198
5	有形固定資産の除却および売却	199
6	無形固定資産に関する記帳処理	199
7	投資その他の資産	201
§ 9	繰延資産に関する記帳処理	203
1	創立費・開業費	203
2	開発費・試験研究費	203
3	新株発行費	204
4	社債発行費・社債発行差金	204
5	建 設 利 息	205

§ 10 負債および引当金の取引処理	205
1 各種負債の留意点	205
2 負債性引当金の取引処理	206
3 特定引当金の取引処理	211
4 流動負債と固定負債の区分基準	212
§ 11 社債に関する記帳処理	212
1 社債の発行と償還	212
2 社債の借換	214
3 減債基金	214
4 転換社債	215
§ 12 株式会社の純利益の処分手続	215
1 利益処分に関する取引処理	215
2 利益処分	217
3 利益処分に関する直接処理法と間接処理法	219
4 配当可能限度額	219
5 中間配当に関する取引処理	220
§ 13 その他の企業形態の資本金、損益処分	221
1 個人企業	221
2 組合企業	222
3 合名会社・合資会社	223
4 有限会社	224
練習問題	224

第 8 章 簿記一巡の手続（その 3）

§ 1 大陸式決算手続	234
§ 2 合計試算表と精算表の作成	237
練習問題	243

第 9 章 帳簿組織

§ 1 基本的な帳簿組織の形態	246
1 綴込式による帳簿組織	246

8 目 次

2	伝票式による帳簿組織	247
3	表式元帳による帳簿組織	250
§ 2	複数仕訳帳制と複数元帳制	251
§ 3	帳簿組織の形態	256
	練習問題	257
第10章	本支店会計	258
1	本支店間の取引	258
2	支店相互間の取引	260
3	未達取引の処理	261
4	内部利益の除去	262
5	本支店合併精算表と合併財務諸表の作成	263
	練習問題	268

第1部 簿記の基礎構造

第1章 会計の意味と領域

§1 会計とは

会計 (Accounting) は、人間の社会的文明すなわち人間が歩んできた道とともに発展してきたものと考えてよい。物を買ったり売ったりすることを記録(紙に文章や数字を使って歴史的に残すこと)することは、会計の一つの働きであり、その一部分である。かの聖書には、すでに会計が含まれていたという。

会計の最も基本的な働きをする記録(これを一般に簿記と呼んでいる)は、我々の文明の発展に貢献してきている。

会計とは何かというと非常に難しいけれども、ごく簡単にいうと計算が会うということである。しかし、そこには深い意味がある。それは会計学原理、財務会計論、管理会計論および監査論等を通して明らかにされていくのであるが、本書は、会計の一部分である簿記論、とくに複式簿記の基礎的知識を習得するために書かれたものである。簿記を習得するためにはいずれにしろ、会計学の基礎的知識をも習得することが大切である。

会計は、人間が営む経済活動、これを会計では一般に取引と呼んでいる。会計はこの経済活動とくに企業の経済活動を記録することを中心としている。取引が行われ、これを記録するためには、その前提として、それが記録されなければならない取引か(すなわち、簿記上の取引か)を識別し、いつその取引が行われたかを知る必要がある。取引日がわかれば、今度は、いくらで取引されたかを知る必要がある。会計学では、いつ取引されるか、また、されたかを認識という言葉でいいあらわす。いくらで取引されるか、また、されたかを測定という